

2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社ブランジスタ 上場取引所 東
 コード番号 6176 URL http://www.brangista.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 恵了
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石原 卓 TEL 03-6415-1183
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績（2018年10月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	1,683	3.1	243	—	249	—	657	—
2018年9月期第2四半期	1,632	11.9	△332	—	△332	—	△395	—

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 657百万円 (—%) 2018年9月期第2四半期 △395百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	45.26	44.68
2018年9月期第2四半期	△27.47	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	3,808	3,216	84.4
2018年9月期	3,142	2,459	78.2

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 3,215百万円 2018年9月期 2,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2019年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	3.9	350	—	350	—	530	—	36.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2019年5月9日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期2Q	14,575,300株	2018年9月期	14,522,800株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	84,788株	2018年9月期	27株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期2Q	14,533,183株	2018年9月期2Q	14,386,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、輸出や生産の一部に弱さもみられるが、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に引き続き留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」として、「電子雑誌」「ソリューション」の業容拡大に努めてまいりました。

電子雑誌業務においては、2018年9月期より強化してきた地方自治体とのタイアップ誌が好調に推移し、当第2四半期連結累計期間において新たに5誌を発行いたしました。今後も、地方自治体や企業からの制作受託による新雑誌の発行増加に努めてまいります。創刊12年目となる当社主力雑誌「旅色」においては、既存読者の「旅色」への帰属意識を高めるとともに「旅色」の認知度を向上させるため2019年3月にリアルイベントを開催し、媒体力の強化に努めてきました。また、2018年12月に子会社化した㈱CrowdLab(クラウドラボ、旧㈱Dugong(ジュゴン)(注))では国内・海外の旅行・観光情報を発信するWEBメディアの運営で「旅色」との相乗効果を図っております。

ソリューション業務では、スマートフォンアプリの開発・構築を含めたWEBサイト制作業務の売上が増加し、ECサポートサービスとともに好調に推移いたしました。また、無料グローバルECプラットフォーム「cafe24(カフェ24)」を運営するCAFE24 JAPAN(株)と連携し、当社ECサポートサービスの新規クライアントの増加を図るとともに、既存クライアントが販売する商品・サービスの海外販売支援を強化しております。

また、税効果会計による会計処理の影響により法人税等調整額が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高1,683百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益243百万円(前年同四半期は営業損失332百万円)、経常利益249百万円(前年同四半期は経常損失332百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益657百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失395百万円)となりました。

なお、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 2019年1月に商号変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,808百万円となり、前連結会計年度末に比べて666百万円の増加となりました。当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(流動資産)

流動資産は2,465百万円となり、前連結会計年度末に比べて473百万円の減少となりました。これは主に㈱CrowdLab(旧㈱Dugong)の株式取得や法人税等の支払いにより、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は1,343百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,139百万円の増加となりました。これは主に、㈱CrowdLab(旧㈱Dugong)の株式取得によるのれんの計上により無形固定資産が489百万円増加したことや、税効果会計による会計処理の影響により繰延税金資産が増加し、投資その他の資産が642百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は591百万円となり、前連結会計年度末に比べて90百万円の減少となりました。これは主に、「ブランジスタ物流」の決済代行業務の支払い等があり、預り金が103百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は3,216百万円となり、前連結会計年度末に比べて757百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は806百万円となり、前連結会計年度末に比べて557百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2百万円(前年同四半期は357百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加による減少68百万円や預り金の減少103百万円、法人税等の支払100百万円による減少があったものの、税金等調整前四半期純利益249百万円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は517百万円(前年同四半期は19百万円の支出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出511百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は41百万円(前年同四半期は147百万円の収入)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出75百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日(2019年5月9日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2019年9月期通期連結決算の親会社株主に帰属する当期純利益が330百万円増加する見込みであり、通期連結業績予想を変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,364,235	706,370
売掛金	1,699,270	1,782,308
前払費用	33,004	36,508
預け金	—	100,000
その他	61,697	67,096
貸倒引当金	△219,375	△226,953
流動資産合計	2,938,832	2,465,329
固定資産		
有形固定資産	13,840	20,958
無形固定資産		
のれん	—	494,885
その他	34,962	29,963
無形固定資産合計	34,962	524,848
投資その他の資産		
繰延税金資産	103,777	746,830
その他	50,678	50,441
投資その他の資産合計	154,456	797,272
固定資産合計	203,259	1,343,078
資産合計	3,142,092	3,808,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,428	76,644
短期借入金	130,000	130,000
未払金	90,721	128,754
未払法人税等	94,756	106,572
前受金	33,417	47,631
預り金	123,780	20,405
業績連動賞与引当金	88,774	54,909
その他	26,005	26,990
流動負債合計	682,884	591,907
負債合計	682,884	591,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	604,070	621,052
資本剰余金	885,705	1,044,818
利益剰余金	968,572	1,626,295
自己株式	△28	△75,839
株主資本合計	2,458,319	3,216,327
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△99	△816
その他の包括利益累計額合計	△99	△816
新株予約権	989	989
純資産合計	2,459,208	3,216,500
負債純資産合計	3,142,092	3,808,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,632,031	1,683,408
売上原価	628,368	482,412
売上総利益	1,003,663	1,200,996
販売費及び一般管理費	1,336,026	957,077
営業利益又は営業損失(△)	△332,362	243,918
営業外収益		
受取利息	10	8
転籍関連収入	—	708
雑収入	—	4,780
営業外収益合計	10	5,496
営業外費用		
支払利息	269	302
自己株式取得費用	—	7
為替差損	115	97
営業外費用合計	384	408
経常利益又は経常損失(△)	△332,737	249,006
特別利益		
固定資産売却益	—	85
特別利益合計	—	85
特別損失		
固定資産除却損	0	12
特別損失合計	0	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△332,737	249,079
法人税、住民税及び事業税	56,960	92,279
法人税等調整額	5,433	△500,922
法人税等合計	62,393	△408,643
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△395,131	657,723
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△395,131	657,723

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△395,131	657,723
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△564	△716
その他の包括利益合計	△564	△716
四半期包括利益	△395,695	657,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△395,695	657,006
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△332,737	249,079
減価償却費及びその他の償却費	14,685	7,897
のれん償却額	—	26,046
業績連動賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,935	△33,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,699	7,460
固定資産除却損	0	12
売上債権の増減額(△は増加)	98,839	△68,736
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,179	—
前払費用の増減額(△は増加)	△19,793	△3,503
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,724	△22,757
前受金の増減額(△は減少)	4,655	14,213
未払金の増減額(△は減少)	52,047	33,697
預り金の増減額(△は減少)	1,069	△103,841
未払又は未収消費税等の増減額	△39,073	760
その他	△11,370	△3,039
小計	△241,458	103,424
利息の受取額	10	8
利息の支払額	△269	△302
法人税等の支払額	△115,393	△100,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△357,110	2,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△511,460
有形固定資産の取得による支出	△6,817	△4,504
無形固定資産の取得による支出	△11,785	△5,734
敷金及び保証金の差入による支出	△724	△29
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,452
その他	—	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,326	△517,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	147,030	33,965
自己株式の取得による支出	—	△75,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,030	△41,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△360	△644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△229,767	△557,864
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,675	1,364,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,914	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,277,821	806,370

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、(株)CrowdLab
(旧(株)Dugong)の株式取得を行い、子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を第1
四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、
セグメント情報の記載を省略しております。